

## 運用報告書 (全体版)

### 新光日本インカム株式ファンド(3ヵ月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年7月29日から2025年7月28日までです。	
運用方針	この投資信託は、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光日本インカム株式ファンド(3ヵ月決算型)	新光日本インカム株式マザーファンド受益証券。
	新光日本インカム株式マザーファンド	わが国の取引所上場株式(上場予定を含みます。)、不動産投資信託証券。
運用方法	主として新光日本インカム株式マザーファンドへの投資を通じて、予想配当利回りが高いと判断されるわが国の株式ならびに不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券に分散投資し、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	
組入制限	新光日本インカム株式ファンド(3ヵ月決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	新光日本インカム株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。毎決算時の分配金額は、利子・配当等収益相当額を基礎として、安定的な収益分配を行うことを目指して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。毎年1月および7月の決算時の分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して、前記の分配金額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

第60期 <決算日 2020年10月28日>  
 第61期 <決算日 2021年1月28日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光日本インカム株式ファンド(3ヵ月決算型)」は、2021年1月28日に第61期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## 新光日本インカム株式ファンド（3ヵ月決算型）

### ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
第27作成期	52期(2018年10月29日)	円 10,434	円 30	% △6.1	ポイント 1,589.56	% △10.1	% 97.4	% -	% -	百万円 4,899
	53期(2019年1月28日)	10,077	30	△3.1	1,555.51	△2.1	97.7	-	-	4,612
第28作成期	54期(2019年5月7日)	10,006	30	△0.4	1,599.84	2.8	96.6	2.1	-	4,493
	55期(2019年7月29日)	9,842	30	△1.3	1,568.57	△2.0	97.9	0.7	-	4,368
第29作成期	56期(2019年10月28日)	10,322	30	5.2	1,648.43	5.1	96.7	2.2	-	4,513
	57期(2020年1月28日)	10,378	30	0.8	1,692.28	2.7	98.3	0.4	-	4,435
第30作成期	58期(2020年4月28日)	8,300	30	△19.7	1,449.15	△14.4	96.4	2.5	-	3,483
	59期(2020年7月28日)	8,517	30	3.0	1,569.12	8.3	98.2	0.9	-	3,522
第31作成期	60期(2020年10月28日)	8,606	30	1.4	1,612.55	2.8	94.6	3.8	-	3,434
	61期(2021年1月28日)	9,905	30	15.4	1,838.85	14.0	97.8	1.0	-	3,744

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

### ■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率				
第60期	(期首) 2020年7月28日	円 8,517	% -	ポイント 1,569.12	% -	% 98.2	% 0.9	% -
	7月末	7,997	△6.1	1,496.06	△4.7	95.0	3.6	-
	8月末	8,892	4.4	1,618.18	3.1	95.8	3.1	-
	9月末	8,786	3.2	1,625.49	3.6	93.1	5.5	-
	(期末) 2020年10月28日	8,636	1.4	1,612.55	2.8	94.6	3.8	-
第61期	(期首) 2020年10月28日	8,606	-	1,612.55	-	94.6	3.8	-
	10月末	8,432	△2.0	1,579.33	△2.1	94.7	3.7	-
	11月末	9,223	7.2	1,754.92	8.8	96.1	2.4	-
	12月末	9,572	11.2	1,804.68	11.9	96.4	1.5	-
	(期末) 2021年1月28日	9,935	15.4	1,838.85	14.0	97.8	1.0	-

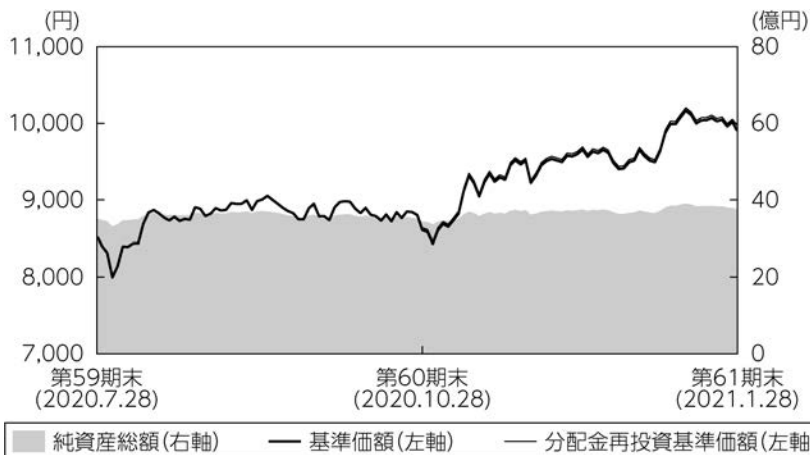
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■第60期～第61期の運用経過（2020年7月29日から2021年1月28日まで）

### 基準価額等の推移



第60期首： 8,517円  
第61期末： 9,905円  
(既払分配金60円)  
騰落率： 17.1%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

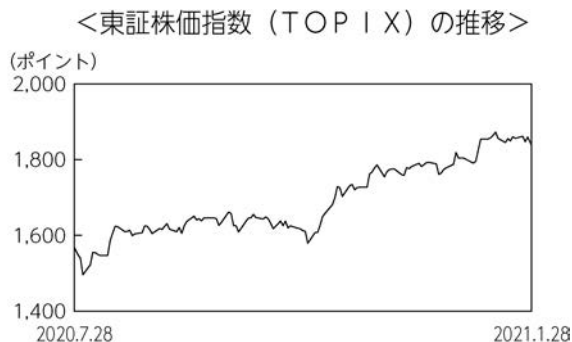
### 基準価額の主な変動要因

新光日本インカム株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

基準価額は、日米の新政権への政策期待やワクチン開発進展の状況などを受けて上昇しました。

## 投資環境

国内株式市場は、2020年10月にかけては新型コロナウイルス感染症の感染拡大懸念はありつつも、世界的な金融緩和の影響もあり底堅い動きとなりました。11月以降は日米の新政権への政策期待やワクチン開発進展の状況などを受けて力強く上昇しました。



## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託証券（REIT）を主要投資対象とする新光日本インカム株式マザーファンド受益証券に投資しており、マザーファンドの組入比率については期を通じて高位を維持し、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

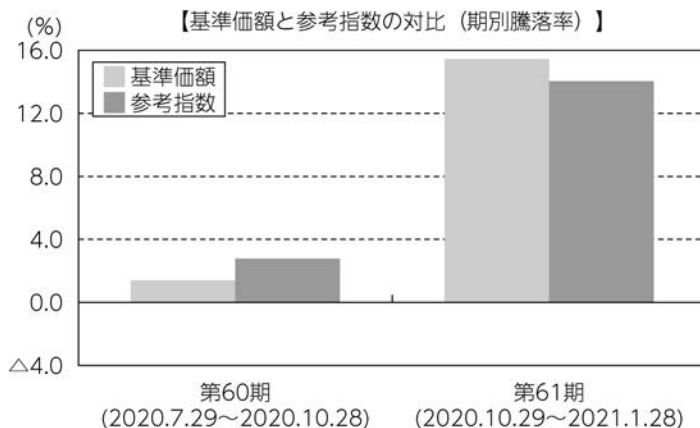
### ●新光日本インカム株式マザーファンド

銘柄の選定にあたっては、予想配当利回り、配当性向、および信用リスク等に基づいたスクリーニング・ガイドラインを用いて候補銘柄を絞り込んだのち、業績動向や株価指標、ならびに流動性などを勘案して組入銘柄を決定しました。組入銘柄については入れ替えを抑制した投資姿勢を基本とする運用を行いました。

売買については、長谷工コーポレーション、三菱瓦斯化学、KDDIなどの買い付けを行う一方、NTTドコモ、日本航空、SBIホールディングスなどの売却を行いました。

## ベンチマークとの差異について

運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
 グラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第60期	第61期
	2020年7月29日 ~2020年10月28日	2020年10月29日 ~2021年1月28日
当期分配金（税引前）	30円	30円
対基準価額比率	0.35%	0.30%
当期の収益	30円	29円
当期の収益以外	-円	0円
翌期繰越分配対象額	3,418円	3,417円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れた運用を行う方針です。

### ●新光日本インカム株式マザーファンド

予想配当利回りが比較的高いと判断できる銘柄を選別して分散投資を行うことにより、インカムゲインと中長期的な株価値上がりによるキャピタルゲインの獲得を目指します。今後も配当利回りに着目し、インカムゲインとキャピタルゲインをあわせたトータルリターンの獲得を目指すというファンドコンセプトに則り、①大幅な株価上昇による利回り低下、②保有銘柄の減配・無配への転落、③信用格付け低下による信用リスクの上昇、等の事態に注意しながら運用を行う方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第60期～第61期		項目の概要
	(2020年7月29日～2021年1月28日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	51円	0.554%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,141円です。
(投信会社)	(20)	(0.222)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(25)	(0.277)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 5)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 1)	(0.008)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	52	0.564	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

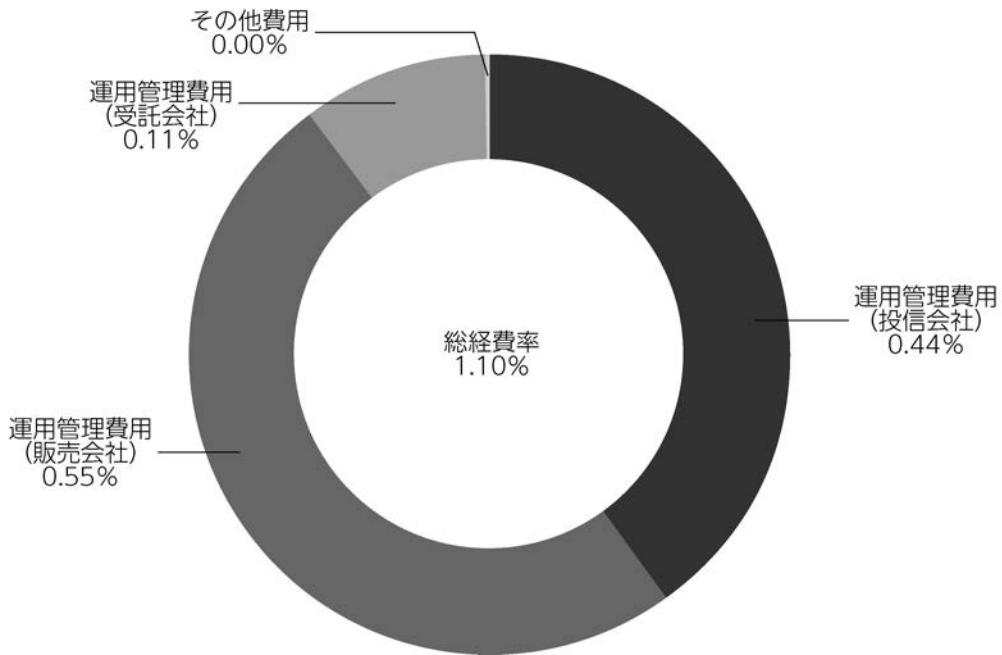
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年7月29日から2021年1月28日まで）

	第 60 期 ～ 第 61 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光日本インカム株式マザーファンド	千□ 7,723	千円 9,490	千□ 296,602	千円 377,670

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 60 期 ～ 第 61 期
	新光日本インカム株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	959,185千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,360,232千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.28

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年7月29日から2021年1月28日まで）

【新光日本インカム株式ファンド（3ヵ月決算型）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引等はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 60 期 ～ 第 61 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	336千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	85千円
(B)／(A)	25.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

## 【新光日本インカム株式マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	第 60 期 ~ 第 61 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	330	122	37.1	628	-	-
株 式 先 物 取 引	456	456	100.0	472	472	100.0

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 親投資信託残高

	第30作成期末	第 31 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
新 光 日 本 イ ン カ ム 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	3,008,929	2,720,050	3,732,997

## <補足情報>

### ■新光日本インカム株式マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光日本インカム株式マザーファンド(2,720,050,833口)の内容です。

#### (1) 国内株式

銘 柄	2020年7月28日現在		2021年1月28日現在	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
<b>建設業 (7.2%)</b>				
長谷工コーポレーション	-	70	88,060	
大東建託	5	5	53,050	
積水ハウス	60	60	123,390	
<b>化学 (9.5%)</b>				
三菱瓦斯化学	50	75	181,800	
三菱ケミカルホールディングス	100	100	73,290	
D I C	36	36	93,168	
<b>ゴム製品 (4.4%)</b>				
横浜ゴム	25	25	41,775	

銘 柄	2020年7月28日現在		2021年1月28日現在	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
ブリヂストン	30	30	117,660	
住友ゴム工業	60	-	-	
<b>機械 (4.2%)</b>				
アマダ	90	90	108,810	
小松製作所	25	-	-	
三菱重工業	15	15	46,290	
<b>電気機器 (5.3%)</b>				
セイコーエプソン	50	50	93,250	
キヤノン	40	40	99,060	
<b>輸送用機器 (3.4%)</b>				

銘柄	2020年7月28日現在		2021年1月28日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
トヨタ自動車	17	17	125,749	
本田技研工業	45	-	-	
ヤマハ発動機	30	-	-	
<b>その他製品 (1.0%)</b>				
リンテック	15	15	35,970	
<b>空運業 (-)</b>				
日本航空	31	-	-	
<b>情報・通信業 (10.4%)</b>				
日本電信電話	50	50	132,775	
KDDI	-	35	112,000	
ソフトバンク	60	100	137,700	
NTTドコモ	50	-	-	
<b>卸売業 (16.7%)</b>				
伊藤忠商事	85	62	190,650	
丸紅	200	200	141,540	
三井物産	94	94	186,073	
三菱商事	35	35	93,957	
<b>銀行業 (14.8%)</b>				
ゆうちょ銀行	80	80	73,600	
あおぞら銀行	32	32	62,240	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	200	200	95,540	

銘柄	2020年7月28日現在		2021年1月28日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
りそなホールディングス	280	280	102,732	
三井住友トラスト・ホールディングス	30	30	93,030	
三井住友フィナンシャルグループ	35	35	115,080	
<b>証券・商品先物取引業 (7.4%)</b>				
SBIホールディングス	70	65	168,350	
大和証券グループ本社	210	210	103,110	
<b>保険業 (8.1%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	40	40	121,520	
東京海上ホールディングス	33	33	173,613	
<b>その他金融業 (3.7%)</b>				
オリックス	80	80	134,560	
<b>不動産業 (3.9%)</b>				
野村不動産ホールディングス	65	65	142,155	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>株数</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>
		2,453	2,354	3,661,547
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	37銘柄	33銘柄	<98.1%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、2021年1月28日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2021年1月28日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	2021年1月28日現在	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 36	百万円 -

## ■投資信託財産の構成

2021年1月28日現在

項目	第31作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
新光日本インカム株式マザーファンド	3,732,997	98.2
コール・ローン等、その他	68,417	1.8
投資信託財産総額	3,801,415	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年10月28日)、(2021年1月28日)現在

項 目	第60期末	第61期末
(A) 資 産	3,485,129,245円	3,801,415,309円
コール・ローン等	63,218,780	33,917,546
新光日本インカム株式マザーファンド(評価額)	3,421,910,465	3,732,997,763
未 収 入 金	-	34,500,000
(B) 負 債	51,009,253	57,118,553
未 払 収 益 分 配 金	11,970,598	11,340,566
未 払 解 約 金	29,106,000	35,546,746
未 払 信 託 報 酬	9,918,482	10,216,785
そ の 他 未 払 費 用	14,173	14,456
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,434,119,992	3,744,296,756
元 本	3,990,199,600	3,780,188,732
次 期 繰 越 損 益 金	△556,079,608	△35,891,976
(D) 受 益 権 総 口 数	3,990,199,600口	3,780,188,732口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,606円	9,905円

(注) 第59期末における元本額は4,135,119,584円、当作成期間(第60期～第61期)中における追加設定元本額は37,349,946円、同解約元本額は392,280,798円です。

## ■損益の状況

(自 2020年7月29日) (自 2020年10月29日)  
至 2020年10月28日 至 2021年1月28日

項 目	第 60 期	第 61 期
(A) 配 当 等 収 益	△2,447円	△1,427円
受 取 利 息	63	42
支 払 利 息	△2,510	△1,469
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	56,554,987	512,131,701
売 買 益	62,261,009	530,977,448
売 買 損	△5,706,022	△18,845,747
(C) 信 託 報 酬 等	△9,932,655	△10,231,241
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	46,619,885	501,899,033
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△351,378,316	△299,757,664
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△239,350,579	△226,692,779
( 配 当 等 相 当 額 )	(72,517,833)	(70,120,581)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△311,868,412)	(△296,813,360)
(G) 合 計 (D + E + F)	△544,109,010	△24,551,410
(H) 収 益 分 配 金	△11,970,598	△11,340,566
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△556,079,608	△35,891,976
追 加 信 託 差 損 益 金	△239,350,579	△226,692,779
( 配 当 等 相 当 額 )	(72,718,980)	(70,126,849)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△312,069,559)	(△296,819,628)
分 配 準 備 積 立 金	1,291,158,860	1,221,908,927
繰 越 損 益 金	△1,607,887,889	△1,031,108,124

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 60 期	第 61 期
(a) 経費控除後の配当等収益	45,923,326円	11,275,076円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収 益 調 整 金	72,718,980	70,126,849
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,257,206,132	1,221,974,417
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	1,375,848,438	1,303,376,342
(f) 1万口当たり当期分配対象額	3,448.07	3,447.91
(g) 分 配 金	11,970,598	11,340,566
(h) 1万口当たり分配金	30	30

## ■分配金のお知らせ

決 算 期	第 60 期	第 61 期
1 万口当たり分配金	30円	30円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

# 新光日本インカム株式マザーファンド

## 運用報告書

第13期（決算日 2020年7月28日）

（計算期間 2019年7月30日～2020年7月28日）

新光日本インカム株式マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に分散投資し、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式（上場予定を含みます。）、不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への投資は、上場または上場予定のものに限ります。不動産投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託受益証券、投資証券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
9期(2016年7月28日)	10,512	△15.0	ポイント 1,307.00	% △19.8	% 94.8	% -	% 2.4	百万円 5,642
10期(2017年7月28日)	13,221	25.8	1,621.22	24.0	98.1	-	-	5,808
11期(2018年7月30日)	14,575	10.2	1,768.15	9.1	97.7	-	-	5,303
12期(2019年7月29日)	13,160	△9.7	1,568.57	△11.3	98.3	0.7	-	4,351
13期(2020年7月28日)	11,660	△11.4	1,569.12	0.0	98.5	0.9	-	3,508

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

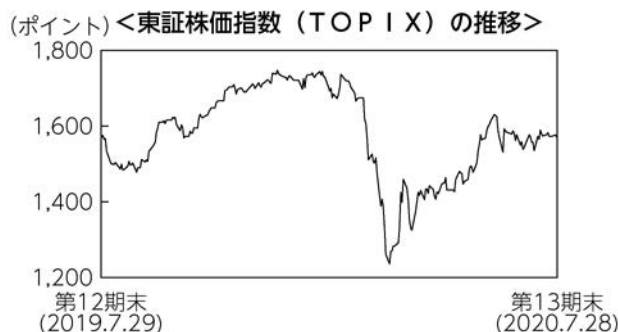
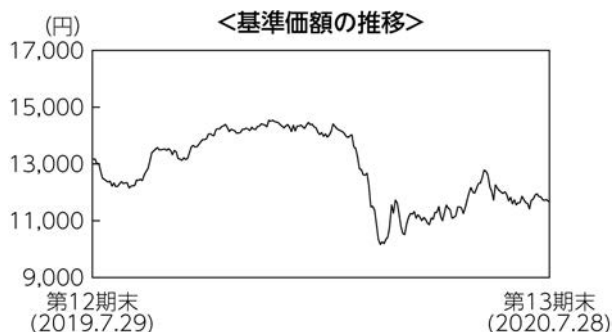
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%	%
2019年7月29日	13,160	—	1,568.57	—	98.3	0.7	—
7 月 末	13,008	△1.2	1,565.14	△0.2	98.3	0.7	—
8 月 末	12,436	△5.5	1,511.86	△3.6	97.3	—	—
9 月 末	13,326	1.3	1,587.80	1.2	96.4	2.6	—
10 月 末	14,016	6.5	1,667.01	6.3	97.0	1.8	—
11 月 末	14,172	7.7	1,699.36	8.3	97.7	1.5	—
12 月 末	14,295	8.6	1,721.36	9.7	98.2	0.8	—
2020年1月 末	14,059	6.8	1,684.44	7.4	98.7	0.4	—
2 月 末	12,820	△2.6	1,510.87	△3.7	98.9	0.4	—
3 月 末	11,216	△14.8	1,403.04	△10.6	96.9	2.0	—
4 月 末	11,503	△12.6	1,464.03	△6.7	96.8	2.5	—
5 月 末	12,004	△8.8	1,563.67	△0.3	97.2	2.1	—
6 月 末	11,738	△10.8	1,558.77	△0.6	97.5	1.3	—
(期 末)							
2020年7月28日	11,660	△11.4	1,569.12	0.0	98.5	0.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2019年7月30日から2020年7月28日まで）

### 基準価額等の推移



### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託証券（REIT）を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

基準価額は、米国の金融緩和政策への期待や悪化していた米中関係改善への期待などを背景として上昇基調にあったものの、2020年2月以降新型コロナウイルスの影響を受けて大きく下落し、3月半ば以降は回復に転じました。

### 投資環境

国内株式市場は、米国が対中関税第4弾を発表したことなどによる両国の関係悪化が懸念されて下落して始まりました。その後は、米中関係の改善期待や主要国の金融緩和姿勢が好感され上昇する展開となりました。しかし2020年2月以降、東アジアが中心であった新型コロナウイルスが世界的な拡散を見せるに連れて世界規模の景気停滞懸念が高まり大きく下落しました。3月半ば以降は回復に転じました。

### ポートフォリオについて

銘柄の選定にあたっては、予想配当利回り、配当性向、および信用リスク等に基づいたスクリーニング・ガイドラインを用いて候補銘柄を絞り込んだのち、業績動向や株価指標、ならびに流動性などを勘案して組入銘柄を決定しました。組入銘柄については入れ替えを抑制した投資姿勢を基本とする運用を行いました。

売買については、三菱瓦斯化学、ソフトバンク、三菱ケミカルホールディングスの買い付けを行う一方、東京エレクトロン、SUMCO、日産自動車などの売却を行いました。



## 今後の運用方針

予想配当利回りが比較的高いと判断できる銘柄を選別して分散投資を行うことにより、インカムゲインと中長期的な株価値上がりによるキャピタルゲインの獲得を目指します。今後も配当利回りに着目し、インカムゲインとキャピタルゲインをあわせたトータルリターンを獲得を目指すというファンドコンセプトに則り、①大幅な株価上昇による利回り低下、②保有銘柄の減配・無配への転落、③信用格付け低下による信用リスクの上昇、等の事態に注意しながら運用を行う方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	1円	0.008%	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入る有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.008)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合計	1	0.008	
期中の平均基準価額は12,793円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2019年7月30日から2020年7月28日まで)

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		210	269,130	218	454,588
		(26)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株 式 先 物 取 引		百万円	百万円	百万円	百万円
		509	516	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	723,718千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,985,299千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.18

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2019年7月30日から2020年7月28日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 269	百万円 144	% 53.8	百万円 454	百万円 206	% 45.4
株 式 先 物 取 引	509	509	100.0	516	516	100.0

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	345千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	212千円
(B)/(A)	61.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (5.1%)</b>			
大東建託	5	5	50,550
積水ハウス	60	60	125,370
<b>化学 (7.1%)</b>			
三菱瓦斯化学	—	50	85,450
三菱ケミカルホールディングス	—	100	61,750
D I C	40	36	97,740
<b>ゴム製品 (5.7%)</b>			
横浜ゴム	49	25	37,675
ブリヂストン	33	30	101,520
住友ゴム工業	60	60	58,740
<b>金属製品 (-)</b>			
SUMCO	50	—	—
<b>機械 (4.9%)</b>			
アマダ	90	90	70,470
小松製作所	25	25	57,875
三菱重工業	18	15	39,442
<b>電気機器 (4.2%)</b>			
セイコーエプソン	50	50	60,950
キャノン	40	40	83,080
東京エレクトロン	9	—	—
<b>輸送用機器 (8.2%)</b>			
日産自動車	110	—	—
トヨタ自動車	19	17	112,812
本田技研工業	45	45	122,017
ヤマハ発動機	30	30	49,650
<b>その他製品 (1.1%)</b>			
リンテック	17	15	38,430
<b>空運業 (1.7%)</b>			
日本航空	31	31	57,195
<b>情報・通信業 (10.5%)</b>			
日本電信電話	26	50	127,275

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンク	—	60	85,620
NTTドコモ	55	50	148,975
<b>卸売業 (15.5%)</b>			
伊藤忠商事	85	85	201,662
丸紅	200	200	101,400
三井物産	94	94	154,442
三菱商事	35	35	77,612
<b>銀行業 (14.6%)</b>			
ゆうちょ銀行	80	80	65,760
あおぞら銀行	32	32	60,128
三菱UFJフィナンシャル・グループ	200	200	82,240
りそなホールディングス	280	280	104,552
三井住友トラスト・ホールディングス	30	30	87,555
三井住友フィナンシャルグループ	39	35	104,772
<b>証券、商品先物取引業 (7.4%)</b>			
SBIホールディングス	70	70	156,030
大和証券グループ本社	210	210	100,737
<b>保険業 (7.7%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	40	40	112,940
東京海上ホールディングス	33	33	154,407
<b>その他金融業 (2.8%)</b>			
オリックス	80	80	97,640
<b>不動産業 (3.6%)</b>			
野村不動産ホールディングス	65	65	122,850
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	株 数 < 比率 >	株 数	金 額
		2,435	2,453
		37 銘柄	37 銘柄
			3,457,315
			<98.5%>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期		期末
		買建額	売建額	額
国内	T O P I X	百万円		百万円
		31		-

## ■投資信託財産の構成

2020年7月28日現在

項目	当期		期末
	評価額	比率	率
株式	千円		%
株式	3,457,315		98.5
コール・ローン等、その他	51,684		1.5
投資信託財産総額	3,509,000		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年7月28日)現在

項目	当期末
(A) 資産	3,509,000,492円
コール・ローン等株式(評価額)	3,457,315,500
未収配当金	12,091,000
差入委託証拠金	1,370,000
(B) 負債	450,660
未払金	450,660
(C) 純資産総額(A-B)	3,508,549,832
元本	3,008,929,950
次期繰越損益金	499,619,882
(D) 受益権総口数	3,008,929,950口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,660円

(注1) 期首元本額 3,306,304,425円  
 追加設定元本額 12,176,554円  
 一部解約元本額 309,551,029円

(注2) 期末における元本の内訳  
 新光日本インカム株式ファンド(3ヵ月決算型) 3,008,929,950円  
 期末元本合計 3,008,929,950円

## ■損益の状況

当期 自2019年7月30日 至2020年7月28日

項目	当期
(A) 配当等収益	168,696,374円
受取配当金	168,556,000
その他収益金	170,100
支払利息	△29,726
(B) 有価証券売買損益	△633,707,891
売買益	84,456,377
売買損	△718,164,268
(C) 先物取引等損益	7,725,274
取引益	21,319,822
取引損	△13,594,548
(D) 当期損益金(A+B+C)	△457,286,243
(E) 前期繰越損益金	1,044,711,650
(F) 解約差損益金	△91,638,971
(G) 追加信託差損益金	3,833,446
(H) 合計(D+E+F+G)	499,619,882
次期繰越損益金(H)	499,619,882

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。